

住む人・使う人が主人公！

私たちは住む人・使う人の
立場に立って設計しています。
お気軽にご相談下さい。

京都建築事務所

〒 604-8083

京都市中京区三条柳馬場東入中之町10

代表取締役社長 川下 晃正

TEL (075) 211-7277

FAX (075) 211-7270

<http://www.kyoto-archi.co.jp/>

読んだらお風呂屋さんへ 行きたくなる～！

定価 **1,010円** + 税

送料無料

『福祉のひろば』2013年5月号から36
回にわたって連載した、大好評「なにわ銭
湯見聞録・ラッキー植松」が、全ページ
オールカラーにて発刊！

なつかしくほっこりするいろはかるたで、
日本の銭湯文化がまるわかりです！



申込・お問い合わせ ● (有)福祉のひろば

TEL&FAX 06-6779-4955 E-mail hirobal@sosyaken.jp

オンライン購入もできます！ → <http://www.sosyaken.jp/hiroba/>

子どもたちの8年間

第4回陸前高田学校（6月6日～9日）

子どもたちの生活実態をほり下げ、地域の方々とともにさまざまな課題について考え、語りあいました。



写真は陸前高田市の元中心市街地。
手前に見える建物は米沢商会ビル。



写真は、遠野市にある希望の郷「絆」（仮設避難所）。

本誌2012年3月号にも掲載されている「絆」から今年2月に最後の入居者が介護施設に移った。中心にはサポートセンターがあり、屋根つきの回廊でつながっており、段差がなく、バリアフリーになっている。サポートセンターは周辺の公営住宅の支援のために現在も機能している。「絆」の今後の活用は未定。



写真上は、林業が基幹産業の岩手県住田町、地元木材を使用した温かみのある家庭的な雰囲気を感じてもらえる住居を建設し、被災者を受け入れたことで、全国的に注目された。現在、住田町役場庁舎のなかで木造仮設住宅が展示されている（展示は2019年8月7日まで）。

写真下は、お寺の一角を利用した仮設住宅群の本町団地。震災から8年が経過し、仮設とはいえ、すでに生活が根付いている。



陸前高田市の海岸を気仙の山すそから見下ろすと、盛土され、新たな建物が整備されている。以前の隣近所は地域整備のなかで新たな地域づくりが始まっている。

写真下は、岩手県鵜住居駅。遠方には今年、ラグビーワールドカップが開かれる釜石ラグビー場の地域も多くの住民を失った。岩手県の総人口は約126万。その4%にあたる5万人が海外や県外から来場者するとも言われている。岩手県への経済波及効果は80億円を超えると試算されているが、課題は、岩手県に5万人を受け入れる宿泊施設があるのか。地域開発とまちづくりの関係だ。



●特集● 生きやすい社会づくりが平和への道

社会保障・社会福祉の充実が、平和へとつながる	布施 祐仁	10
いまが“平和ブランド日本”の分かれ道	西谷 文和	23
裾野をめざす研究者でありたい	平田 勝政	30
——被爆地長崎で障害者研究・ハンセン病問題研究にたずさわって		

●サブ特集● 第4回陸前高田学校の報告 「子どもの生活アンケート」からみる子どもたちの8年間

陸前高田市の子どもの貧困と子どもたちの居場所	高倉 弘士	42
「子どもの生活アンケート」からみえてきた支援の課題	義基 祐正	45
子どもの貧困に見る市民のくらし	大坪 涼子	47
そのとき子どもたちの命をどう守ったか	藤倉 啓子	48
震災後の心のケア	山下高文・小川里奈	49
地域医療を守る	石木 幹人	50
震災と復興支援活動	小澤 彰	51
社会的養護のあり方を考える		
子どもたちの心の支えと自立支援	武藤 素明	52
Q&A 参加者からの質問		53

●トピックス●

第13回京都社会福祉講座 案内	39
2019年度総合社会福祉研究所会員の集い 案内	57
第25回社会福祉研究交流集会 案内	58

●連載●

★新連載★ 阿修羅がゆく

わたしが好きな釜ヶ崎(1)	水野阿修羅	62
相談室の窓から 映画『夜明け前』	青木 道忠	64
育つ風景 子どもの要求実現のきびしい道のり	清水 玲子	66
ひととしてあたりまえに生きたい		
30年以上望んだ大阪ろうあ会館の設立に向けて	清田 廣	68
映画案内		
『タクシー運転手 約束は海を越えて』	吉村 英夫	70
現代の貧困を訪ねて		
栗田隆子の『ぼそぼそ声のフェミニズム』	生田 武志	72
似らすとれーしょん道場 似顔絵まんがアート		
似顔絵で風刺するのじゃ〜! その3	ラッキー植松	74
ホームレスから日本をみれば	ありむら潜	76
花咲け! 男やもめ	川口モトコ	77

福祉のひろば

2019年8月号

●表紙の絵●
神門やす子



平和な世界に向けた一人ひとりの意思表示について

大阪平和委員会 常任理事
大阪平和委員会青年協議会 議長

山本 樹さん

大阪平和委員会などで活動していると「社会運動なんかやっても意味がない」と言われることがあります。なかなか、成果も目に見えて現れないし、そう思われてしまうことも仕方がないのかもしれません。ただ、一〇〇年、二〇〇年前は植民地として他国を侵略することは国家の正当な権利で、奴隷の存在はあたりまえのことでした。しかし、今日では奴隷や植民地侵略は国際的に違法です。また、国際人権規約にもとづけば基本的人権が保障される対象となるには、ただ「人間であること」が要件となっています。それは、世界中の市民による社会運動の力が少しずつ勝ち取ってきた重要な成果ではないでしょうか。

二〇一七年七月七日、世界で初めて核兵器の存在そのものを違法化する「核兵器禁止条約」が国連で採択されました。被爆者や平和を願う市民の長年にわたる訴えが、国際社会を変えた歴史的なできごとでした。わたしは、禁止条約の交渉への要請行動に、大阪平和委員会の代表として派遣され、ニューヨーク国連本部での議論を傍聴することができました。

国連の議場では、経済的にも軍事的にも大国と呼べない国が次々と核兵器の非人道性とその廃絶を訴え、多様な議論を交わしていました。また、政府代表と同じ会議の構成員として市民社会（NGO、市民運動、有識者など）の代表は「再び被爆者をつくるな」と被爆者とともに訴え、各国政府をあと押しするような役割を果たしました。各国の代表と市民が条文案



やまもと たつき

2013年に京都平和委員会入会

2017年から大阪平和委員会常任理事

2019年から大阪平和委員会青年協議会議長

の一単語にまでこだわって真剣に議論する光景に、もはや一部の国の権力者が国際社会のすべてを決める時代ではないことを感じました。

もちろん、核兵器廃絶が達成されても、それによって「平和な世界」がただちに実現されるわけではありません。平和は、国家・民族間の紛争といった直接的暴力だけでなく、貧困、抑圧、差別といった構造的暴力をなくして、はじめて達成されます。しかし、核兵器禁止条約の議論は「平和な世界」に向けた大きな一歩につながるだけでなく、国家間の対話とそれをあと押しする（「引っ張っている」のほうが適切かもしれませんが）市民運動の力という、「平和な世界」を実現するための具体的な手段を世界に向けて提示しました。この手段を用いれば、人類が抱えるあらゆる課題を乗り越えることができると思います。

来年は五年に一度のNPT（核拡散防止条約）再検討会議が開催されます。この会議に向けて、核兵器禁止条約の批准国を発効要件である五〇か国に増やすこと、同時に市民の核廃絶の意思を国連本部前に積み上げて示すために全世界でヒバクシャ国際署名を集めることが呼びかけられています。平和と民主主義を求める一人ひとりが声を上げることで世界が大きく変わる時代、いま「平和な世界」を実現するために私たち一人ひとりの具体的な意思表示が求められていると思います。

生きやすい社会づくりが平和への道

六月末、大阪でG20（主要二〇か国・地域首脳会議）が開催されました。そのときの記者会見で、アメリカのトランプ大統領は「日米安保条約は不公平だ」と発言しました。アメリカには日本が他国から攻撃されたときに戦う義務があるが、日本はアメリカが攻撃されても戦う義務はなく、それが不公平だ、ということです。「我々が（日本を）助けるのなら、日本も我々を助けるべきだ」と述べ、安倍首相もこの考えを理解していると話しました。

第二次安倍政権以降、日本の防衛費は毎年過去最高を記録し、アメリカからの兵器の購入費用も急増しています。トランプ大統領は、日本にさらにアメリカの兵器を購入させ、もつと軍需産業に貢献させようとしているのか、それとも、本当に日米安保条約を改定し、有事の際には日本もアメリカを守るよう定めたのか、その真意はわかりません。しかし、どちらにしても、これまでの安倍首相の対応をみると、トランプ大統領の意向に沿う方針だと考えられます。

『福祉のひろば』の八月号では、毎年「福祉と平和」をテーマに取り上げています。今年は、①近年の防衛費の増大とその背景にある安倍首相はじめ政権の思惑、②そんな日本は海外からどう見られているのか、について、ジャーナリストの布施祐仁さんと西谷文和さんにうかがいました。日本の平和を守るためには、アメリカから兵器を購入し続けることで貢献するか、さらに人命も差し出すこと以外に、ほんとうに選択肢はないのでしょうか。

戦後七五年がたってもなお軍事力で抑止しあわなければならないほど、人類は進歩していないのでしょうか。

唯一の被爆国として戦争の悲惨さを痛感し、今後いっさいの紛争を軍事力で解決しないと決めた世界における日本の存在価値は、決してアメリカとの同盟の強さを見せつける必要があるほど弱いものではありません。むしろ、本来は、時代の最先端をいく国として世界をリードすべき位置にいるはずです。

特集のもうひとつのポイントは、平田勝政さん（長崎ウエスレヤン大学教授）のお話です。平田さんは、一九九一年からの総合社会福祉研究所の会員さんですが、これまで、研究所の活動や『福祉のひろば』の取材等で直接ご協力をいただいたことはありませんでした。今回ご登場いただくことになったきっかけは、平田さんからとどいた、「四月から異動になったので、本誌の送付先を長崎大学から長崎ウエスレヤン大学に変更してほしい」とのメールでした。ウエスレヤンという変わった名前が気になり、なんとなく平田さんのお名前をインターネットで検索したところ、被爆地の長崎で目や耳の不自由な方の被爆体験について聞き取りや研究をされていることを知りました。そこで、①と②にくわえ、平田さんには③日本の歴史からみる平和や社会のあり方についてお話いただき、特集は三本柱の構成としました。

教育学者である平田さんが、社会福祉の雑誌である本誌を購読されている理由や、三〇年間被爆地長崎で研究者をされてきた理由や思いもつかうことができ、八月号の幅がより広がったと思います。

研究所に就職して八年目になりますが、まだまだ関わっていない、面識のない読者さんや会員さんがたくさんおられます。これからさまざまな扉をあけて広がっていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

（編集主任 申 佳弥）